

チャレンジ30目標の各項目の概要

| | |
|-------------------------------------|---|
| <p>1. 家庭部門の再生可能エネルギー自給率拡大</p> | <p>○電気</p> <p>B-1) 集合住宅で 200 件（新規）の太陽光発電を導入 [A-1 を拡充] ⇒集合住宅での太陽光発電の導入を新築・既築の双方に対して促進する。</p> <p>B-2) 太陽光発電・蓄電池セットで 1,000 件（新規）導入 ⇒再生可能エネルギー電気の最大限の利用や災害時の対応を目的に徐々に導入が進みつつある太陽光発電と蓄電池のセットでの導入を支援する。</p> <p>○電気・熱共通</p> <p>B-3) ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を 1,000 件（新規）建設 ⇒最大限の断熱・省エネルギーと再生可能エネルギー導入により、エネルギー消費量とエネルギー生産量が差し引きゼロになる ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入を促進する。</p> <p>B-4) 3 万人（累積）の市民がエネルギープロシューマー化 [A-4 を拡充] ⇒自宅や集合住宅に太陽光発電や太陽熱利用システムを設置する市民出資型地域エネルギー事業に出資するなど消費者自らが生産者となる活動を行う。</p> <p>B-5) 集合住宅で 10 件（新規）の ZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）を導入 ⇒最大限の断熱・省エネルギーと再生可能エネルギー導入により、エネルギー消費量とエネルギー生産量が差し引きゼロになる ZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）の導入を促進する。</p> |
| <p>2. 家庭・業務・産業部門の再生可能エネルギー活用率拡大</p> | <p>○電気</p> <p>B-6) 市内で 50,000kW（新規）の太陽光発電を導入 [A-6 を拡充] ⇒住宅や未利用地で太陽光発電の導入を適切に促進し、市内で 50,000kW を新規導入する。</p> <p>B-7) 10 件（新規）のオフィスや工場で 50%以上の再生可能エネルギー電気を調達 ⇒業務・産業分野での太陽光発電の導入や再生可能エネルギー由来の電気の調達を促進する。</p> <p>B-8) 市役所本庁舎における電気の 100%再生可能エネルギー化 ⇒市役所本庁舎への再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの促進とともに、購入する電気を再生可能エネルギー由来に切り替えていく。</p> |

○電気・熱共通

B-9) 30,000 人の市民が再生可能エネルギー由来の電気や燃料を購入

⇒自宅では太陽光発電や太陽熱利用システムが導入できない市民が再生可能エネルギー由来の電気や熱、燃料（木質ペレット燃料やバイオ燃料など）を購入することを促進する。

B-10) 50 件（新規）の市民協働型再生可能エネルギー導入〔A-7 を拡充〕

⇒市のコンセプトと推進施策のもとに、市民が主体となる事業や企業と市民の連携事業などの手法により地域への再生可能エネルギー導入を促進する。

B-11) 50 件（新規）の地元金融機関との連携による再生可能エネルギー導入〔A-8 を拡充〕

⇒環境プロジェクトへの資金提供の協定などをもとに、市と金融機関との連携のもとで地域への再生可能エネルギー導入を後押しする。

B-12) 3,000 人の市民が再生可能エネルギー事業に協働

⇒B-10 のような市民協働型事業に対し、多くの市民が広く参加することを促す。

B-13) すべての市立学校で再生可能エネルギー導入とその見える化

⇒市立学校に対し、再生可能エネルギー設備の導入または購入するエネルギーを再生可能エネルギー由来のものに切替えるとともに、展示パネルなどによりその効果をだれもが理解でき、教育にも活用できるようにする。

B-14) すべての公共施設で再生可能エネルギーを利用〔A-10 を拡充〕

⇒公共施設に再生可能エネルギーを導入し、平常時のエネルギー供給に用いるとともに非常時のエネルギー供給にも用いる、また、再生可能エネルギー由来の電力の調達も対象とする。

B-15) すべての指定避難所で再生可能エネルギーを利用〔A-11 を拡充〕

⇒指定避難所に再生可能エネルギーを導入し、平常時のエネルギー供給に用いるとともに非常時のエネルギー供給にも用い、地域のレジリエンスを高める。

B-16) 10 か所の公園で再生可能エネルギーの利用を増大〔A-12 を拡充〕

⇒公園に再生可能エネルギーを導入し、平常時のエネルギー供給に用いるとともに非常時のエネルギー供給にも用いる。

B-17) 業務用ビルを含めて 10 件（新規）の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）導入

⇒家庭用の ZEH に比べて普及に時間がかかると考えられる ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の普及を促進する。

| | |
|---------|--|
| | <p>B-18) 3つ(新規)の業務用建物で再エネ熱利用機器を導入〔A-14を拡充〕 ⇒全国的に導入実績が少ない業務用建物(病院・福祉施設・ホテル等)で太陽熱利用システムやバイオマス熱利用システム、地中熱利用システムの導入を支援する。</p> <p>○熱利用</p> <p>B-19) 産業分野での再生可能エネルギー熱利用 ⇒全国的に導入実績が少ない産業分野(工場や大規模施設)での太陽熱利用やバイオマス熱利用システム、地中熱利用システムの導入をモデルプロジェクトとして支援する。</p> |
| 3. 交通部門 | <p>B-20) 公共交通機関における再生可能エネルギーのモデル的導入及び運行増加〔A-15を拡充〕 ⇒鉄道、バス、タクシーなどの公共交通機関において再生可能エネルギー由来の電力購入による運行や電気自動車導入などのモデル的取組が実施されるよう支援し、促進する。</p> <p>B-21) 駅やバス停で太陽光パネル設置等の10件(新規)の再生可能エネルギー導入 ⇒公共インフラである駅やバス停に再生可能エネルギーを導入し、エネルギー供給と同時に普及啓発効果も持たせる。</p> <p>B-22) 電気自動車、PHV車、燃料電池自動車を合わせて新車販売台数の30%に ⇒再生可能エネルギーの導入や利用の促進と合わせて、電気自動車、PHV車、燃料電池自動車の導入を促進する。</p> |

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>4. 人づくり・場づくり・情報提供・環境教育</p> | <p>B-23) 30,000人（新規）の市民が「宝塚エネルギー」に参加〔A-16を拡充〕 ⇒各種プログラムやイベントを通じて「宝塚エネルギー」への参加を行い、各活動の素地を作る とともに、実際の取組を支援する。</p> <p>B-24) 30団体のNPO・企業が再生可能エネルギー関連活動を展開〔A-17を拡充〕 ⇒市民協働型太陽光発電設置などのプロジェクトを実施するNPO、再生可能エネルギーの自家消費や再生可能エネルギー電気の調達を行う企業が増加し、そうした取組を支援する情報提供や活動の支援を行う。</p> <p>B-25) 再生可能エネルギーマップによる情報集約と提供 ⇒市内の各建物のポテンシャルや再生可能エネルギー導入状況を地図上に示し、市民や事業者の取組が見える化を行うとともに、情報提供にも役立つ仕組みを整備する。</p> <p>B-26) 景観や自然、緑化など地域環境に配慮した再生可能エネルギーの利用の推進 ⇒再生可能エネルギーの導入が市全体の景観や自然、緑化などのまちづくりに配慮して行われるよう、再生可能エネルギー導入や環境保全、開発などに関する法令や条例等に基づいた利用を推進する。</p> <p>B-27) すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施、中学校向け環境エネルギー教育プログラムの作成・試行 ⇒環境エネルギーに関する教育に利用できる資料やパネル、出張授業、オンラインコンテンツなどのプログラムを作成の上、試行し、実施する。すべての小学校での環境エネルギー教育プログラムを整備する。中学校でも同様のプログラムを作成し、試行する。</p> <p>B-28) すべての児童遊戯施設に再生可能エネルギーの遊具・玩具を整備 ⇒太陽光発電でプロペラが回るヘリコプターなど再生可能エネルギーを使って遊びながら学べる玩具や遊具を児童遊戯施設に提供する。</p> |
| <p>5. 雇用・経済効果</p> | <p>B-29) 再生可能エネルギー関連雇用増大 ⇒再生可能エネルギー事業者に加え、太陽光発電や太陽熱利用システムの販売・施工、住宅・まちづくり、環境教育などに関する雇用を増大させる。</p> <p>B-30) 再生可能エネルギー直接経済効果拡大 ⇒再生可能エネルギー事業による経済効果の拡大を図る。</p> |